野村證券株式会社

アクサ投資型年金〈円建〉

ロールアップ機能付受取総額保証型（有期）

変額個人年金保険(09)有期D2型

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

お問合せ先：カスタマーサービスセンター
Tel 0120-933-399

アクサ生命ホームページ
http://www.axa.co.jp/

アロケーション２０（０９）Ｔ

月次運用実績レポート

2017年10月

【利用する投資信託の委託会社】

アライアンス・バーンスタイン株式会社

アライアンス・バーンスタイン株式会社は、米国ニューヨークに本社を置くアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン*の日本拠点です。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは1971年の設立以来、資産運用会社として長年にわたる歴史を有し、世界各国の主要都市に業務展開を行い、個人投資家や富裕層、機関投資家向けに投資信託や年金運用等の投資サービスを提供しています。グローバルな調査体制を擁する世界有数の運用会社として、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ運用など、幅広い資産運用サービスや商品を提供しています。

*アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

- 当保険商品は特別勘定で運用を行います。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- 当資料は、特別勘定の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧ください。
- 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

変額個人年金保険(09)
特別勘定の月次運用実績レポート　（2017年10月）

・当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。
情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境

【日本株式市場】

TOPIX（東証株価指数）は上昇し、前月末比＋5.45%の1,765.96ポイントで終えました。月前半は好調な経済指標などを背景とした米国株式市場の上昇、衆議院選挙につき与党優勢との報道などから上昇基調で推移しました。月後半は米国議会において2018会計年度の予算決議案が可決され、税制改革への道程が前進したこと、衆議院選挙で与党が勝利したことで各種の政策が継続されるとの安心感などから、引き続き上昇基調で推移しました。

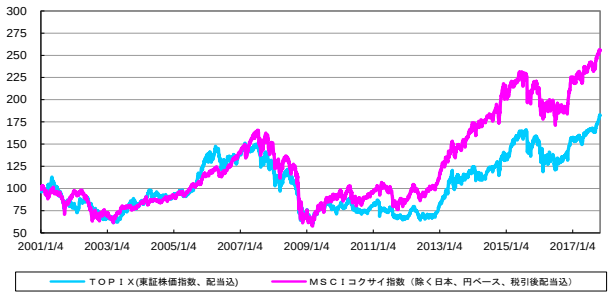
【外国株式市場】

米国株式市場は上昇し、NYダウ工業株30種は前月末比＋4.34%の23,377.24ドルで終えました。ISM（供給管理協会）製造業景況感指数などの好調な経済指標、幅広い業種で好調な決算発表が相次いだこと、2018会計年度の予算決議案が可決され税制改革への道程が前進したことなどから上昇基調をたどりました。

欧州株式市場は、前月末比、独DAX指数＋3.12%、仏CAC40指数＋3.25%、英FTSE100指数＋1.63%と上昇しました。ECB（欧州中央銀行）理事会で資産買い入れの縮小が決定されたものの、ECBの金融緩和策解除に対する慎重姿勢が確認されたこと、ユーロ安が進行したことなどから、特に独DAX指数、仏CAC40指数は月後半にかけて上昇しました。

日本と外国の株式市場の推移

＊下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



【日本債券市場】

10年国債の金利は概ね横ばいで、月末には0.065%となりました（前月末0.060%）。月前半は日銀による国債買い入れの資金供給オペレーションの結果を受けて、債券市場の好需給が意識されたことなどから低下しました。その後は米国長期金利の上昇などを背景に上昇基調で推移しましたが、月末には衆議院選挙で与党が勝利したことで、日銀の金融緩和政策が継続されるとの観測が高まったことなどから、上昇幅は限定的となり、月間では概ね横ばいとなりました。

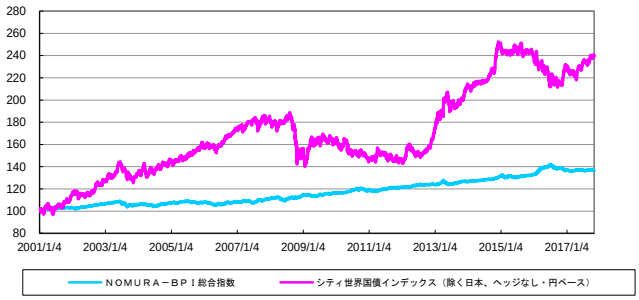
【外国債券市場】

米国債券市場では10年国債の金利は上昇（価格は低下）し、月末には2.379%となりました（前月末2.334%）。月中にかけて米国において消費者物価指数が事前予想を下回ったことなどから、金利は一時低下しました。しかし、その後は米国株式市場の上昇、米国において税制改革への道程が前進したことなどから上昇基調をたどりました。月末には、FRB（米連邦準備制度理事会）の次期議長として金融引き締めに慎重な候補が有力との報道があったことなどから上昇は限定的となりました。

欧州債券市場では独10年国債の金利は低下（価格は上昇）し、月末には0.363%となりました（前月末0.464%）。月中にかけてスペインにおけるカタルーニャ州独立問題や、オーストリア下院選挙で反難民を掲げる中道右派政党が第1党となったことなどを背景に低下しました。その後、米国長期金利の上昇に連れて上昇する場面があったものの、ECB理事会で資産買い入れの縮小決定と同時に、ECBの金融緩和策解除に対する慎重姿勢が確認されたことなどから、月末にかけて再び低下しました。

日本と外国の債券市場の推移

＊下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。

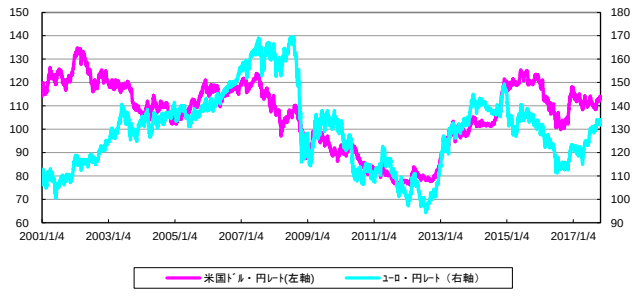


【外国為替市場】

米ドル/円相場は円安米ドル高となり、月末は前月末比＋0.43円の113.16円となりました。月前半は米国長期金利の低下などを背景として、小幅に円高米ドル安で推移しました。月後半は米国株式市場の上昇、米国の税制改革への期待などから米国長期金利が上昇に転じ、為替も円安米ドル高に転じました。月末には、FRBの次期議長に関する報道などを背景に再び円高米ドル安に転じましたが、月を通しては円安米ドル高で終えました。

ユーロ/円相場は円高ユーロ安となり、月末は前月末比▲1.09円の131.76円となりました。月前半から後半にかけてはECB要人による金融引き締めの姿勢や、カタルーニャ州独立問題、オーストリア下院選挙の結果などとの間で揉み合いました。その後、月末にかけてはECB理事会で資産買い入れの縮小決定と同時に、ECBの金融緩和策解除に対する慎重姿勢が確認されたことなどからユーロは売られました。

外国為替市場の推移



出所：株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

変額個人年金保険(09)
特別勘定の月次運用実績レポート (2017年10月)

・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	基本資産配分比率		利用する投資信託		
			投資信託名	運用方針	委託会社
アロケーション20(09)T	日本債券	80.0%	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス (20／80)	●当投資信託は、主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物、株価指数先物へ分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。 ●各マザーファンド受益証券への資産配分は、信託財産の純資産総額に対して左記の割合を基本とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。(各マザーファンド受益証券への資産配分等は、4ページに記載しています。) ● 各マザーファンドは各々のベンチマークに連動した投資成果を目指します。(各々のベンチマーク等は、4ページに記載しています。) ●米国株式(米ドル・ベース)、欧州株式(ユーロ・ベース)において利用する各マザーファンド受益証券の実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	アライアンス・バーンスタイン株式会社
	日本株式	10.0%			
	米国株式(米ドル・ベース)	5.0%			
	欧州株式(ユーロ・ベース)	5.0%			

※ 特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、法令等の改正または効率的な資産運用が困難になる等の理由により、変更されることがあります。なお、委託会社等の運用協力会社については、運用成績の悪化等、弊社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。

※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

特別勘定の運用状況

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日を100.00として計算しています。

特別勘定のユニットプライス		騰落率(%)	
2017年10月末	107.11	過去1ヶ月	0.53%
2017年9月末	106.54	過去3ヶ月	1.09%
2017年8月末	106.17	過去6ヶ月	0.86%
2017年7月末	105.95	過去1年	2.25%
2017年6月末	106.08	過去3年	0.50%
2017年5月末	106.22	設定来	7.11%

※ 実際のユニットプライスの小数点第三位を四捨五入して表示しています。

※ 騰落率は、該当月の月末のユニットプライスに対する当月末のユニットプライスの変動率を表しています。

※ ユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日にご確認いただくことができます。

■特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	190,645	0.7%
その他有価証券	25,896,747	99.3%
合計	26,087,393	100.0%

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

・3ページ～6ページに記載されている「*1～*5」の用語説明は、7ページに記載しています。

変額個人年金保険(09)
特別勘定の月次運用実績レポート　(2017年10月)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(20／80)の運用状況

＊「当投資信託」と呼ぶことがあります。

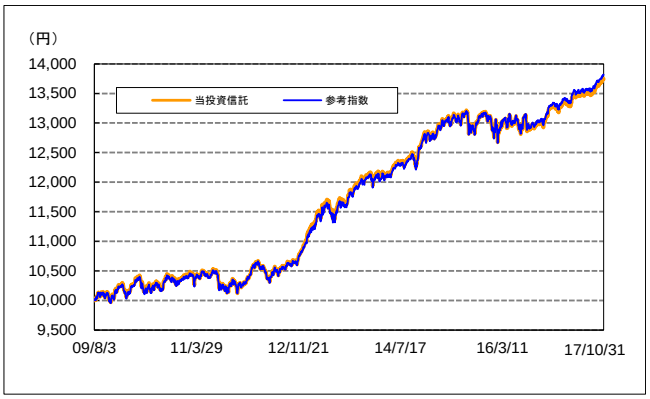
【運用方針】

当投資信託は、主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物、株価指数先物へ分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への資産配分は、信託財産の純資産総額に対して下記の割合を基本とし、一定の規律に従いリバランス[*1]を行います。各マザーファンドは下記のベンチマークに連動した投資成果を目指します。
実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	基本資産配分比率		マザーファンド受益証券 正式名称	マザーファンド受益証券 略称名称	委託会社	ベンチマーク	参照ページ
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(20／80)	日本債券	80.0%	アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド受益証券	日本債券インデックスMファンド	アライアンス・バーンスタイン株式会社	ブルームバーグ・バークレイズ 日本10 年国債 先物インデックス[*2]	5ページ
	日本株式	10.0%	アライアンス・バーンスタイン・日本株式インデックス・マザーファンド受益証券	日本株式インデックスMファンド		TOPIX (東証株価指数、配当込み)[*3]	5ページ
	米国株式(米ドル・ベース)	5.0%	アライアンス・バーンスタイン・米国株式インデックス・マザーファンド受益証券	米国株式インデックスMファンド		S&P500 株価指数[*4] (円ベース)	6ページ
	欧州株式(ユーロ・ベース)	5.0%	アライアンス・バーンスタイン・欧州株式インデックス・マザーファンド受益証券	欧州株式インデックスMファンド		ユーロ・ストックス 50種インデックス[*5] (円ベース)	6ページ

■基準価額の推移



※　投資信託の設定日(2009年8月3日)を10，000として指数化しています。
※　上記のグラフ中の「当投資信託」は基準価額(分配金(課税前)再投資)を用いており、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の推移を示しています。
※　「参考指数」は、各マザーファンドのベンチマークを各々の基本資産配分比率で組み合わせた合成指数です。

■概況

	当月末	前月末	前月末比
基準価額	13,740円	13,632円	+108円
純資産総額(百万円)	147,334	147,628	▲ 294

※　純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	0.79%	1.86%	2.40%	5.36%	9.88%	37.40%
参考指数	0.84%	1.95%	2.50%	5.67%	10.73%	38.14%
差	▲0.05%	▲0.09%	▲0.10%	▲0.31%	▲0.84%	▲0.74%

※　投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

■資産構成

	基本資産配分比率	当投資信託の資産構成
日本債券インデックスMファンド	80.00%	80.05%
日本株式インデックスMファンド	10.00%	10.06%
米国株式インデックスMファンド	5.00%	4.97%
欧州株式インデックスMファンド	5.00%	4.99%
現金等	－	▲ 0.07%
合計	100.00%	100.00%

※　当投資信託の資産構成は、純資産総額に対する比率です。
※　計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「現金等」の値がマイナスで表示されることがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、原則四捨五入で処理しています。
・3ページ～6ページに記載されている「*1～*5」の用語説明は、7ページに記載しています。

変額個人年金保険(09)
特別勘定の月次運用実績レポート （2017年10月）

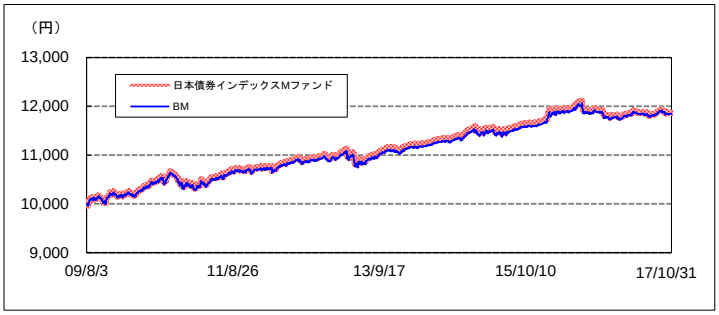
《参考情報》 アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド受益証券

【運用方針等】

主として、わが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資します。

① ブルームバーグ・バークレイズ日本10年国債先物インデックス*2をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
② 公社債の実質組入（組入現物公社債の時価総額に債券先物取引の買建玉の時価総額を加算し、
債券先物取引の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は、原則として高位を維持します。
③ 債券先物取引を活用します。このため、債券の組入総額と債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
④ 国内において行われる有価証券先物取引および金利に係る先物取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引および
金利に係る先物取引と類似の取引を行うことができます。
⑤ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利スワップ取引を行うことができます。
⑥ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等および信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

■基準価額の推移



※ 投資信託の設定日（2009年8月3日）を10，000として指数化しています。
※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

■概況

	当月末
基準価額	11,875円
純資産総額（百万円）	174,062

※ 純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	0.07%	0.30%	▲0.24%	▲0.34%	4.11%	18.75%
BM	0.08%	0.35%	▲0.17%	▲0.16%	4.45%	18.51%
差	▲0.01%	▲0.04%	▲0.08%	▲0.19%	▲0.34%	0.24%

※ 投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

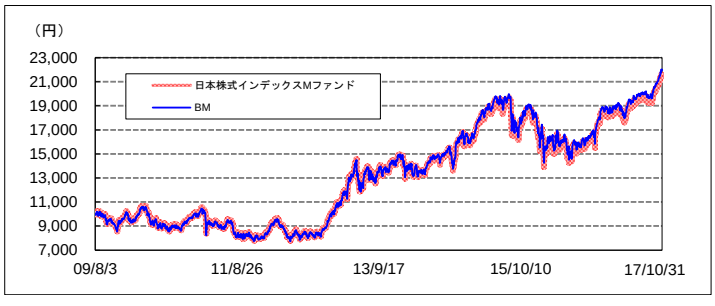
《参考情報》 アライアンス・バーンスタイン・日本株式インデックス・マザーファンド受益証券

【運用方針等】

主として、わが国の国債に投資するとともに、TOPIX（東証株価指数、配当込み）*3の動きに連動する主要取引所株価指数先物に投資します。
ただし、TOPIXに採用されている企業の株式に投資する場合があります。

① TOPIX（東証株価指数、配当込み）*3をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
② 株式の実質組入（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建玉の時価総額を加算し、
株価指数先物取引等の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。
③ 株価指数先物取引等を活用します。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、
信託財産の純資産総額を超えることがあります。
④ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等および信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

■基準価額の推移



※ 投資信託の設定日（2009年8月3日）を10，000として指数化しています。
※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

■概況

	当月末
基準価額	21,492円
純資産総額（百万円）	27,228

※ 純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	5.23%	9.67%	16.15%	28.59%	38.52%	114.92%
BM	5.45%	9.98%	16.43%	29.44%	40.87%	119.46%
差	▲0.22%	▲0.31%	▲0.28%	▲0.84%	▲2.35%	▲4.54%

※ 投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

・ 表示桁未満の数値がある場合、原則四捨五入で処理しています。
・ 3ページ～6ページに記載されている「*1～*5」の用語説明は、7ページに記載しています。

変額個人年金保険(09)
特別勘定の月次運用実績レポート （2017年10月）

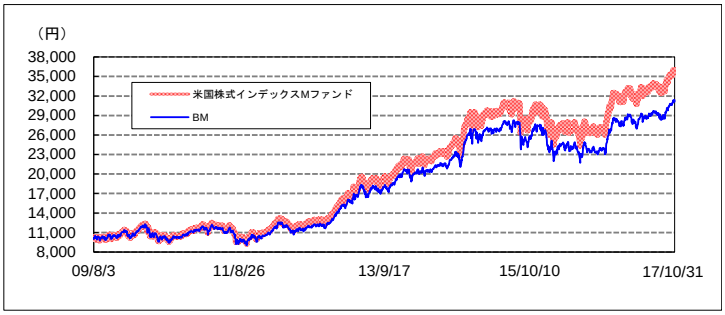
《参考情報》 アライアンス・バーンスタイン・米国株式インデックス・マザーファンド受益証券

【運用方針等】

主として、米国の国債に投資するとともに、S&P500株価指数[*4](円ベース)の動きに連動する主要取引所株価指数先物に投資します。
ただし、S&P500株価指数に採用されている企業の株式に投資する場合があります。

① S&P500株価指数[*4](円ベース)をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
② 株式の実質組入(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建玉の時価総額を加算し、株価指数先物取引等の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。
③ 株価指数先物取引等を活用します。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
④ 外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。
⑤ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、外国為替予約取引を行うことができます。
⑥ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等および信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

■基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2009年8月3日)を10,000として指数化しています。
※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

■概況

	当月末
基準価額	35,662円
純資産総額(百万円)	13,536

※ 純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	2.86%	6.89%	9.97%	31.91%	40.13%	256.62%
BM	2.89%	6.72%	9.51%	30.57%	33.49%	211.20%
差	▲0.03%	0.17%	0.46%	1.34%	6.63%	45.42%

※ 投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

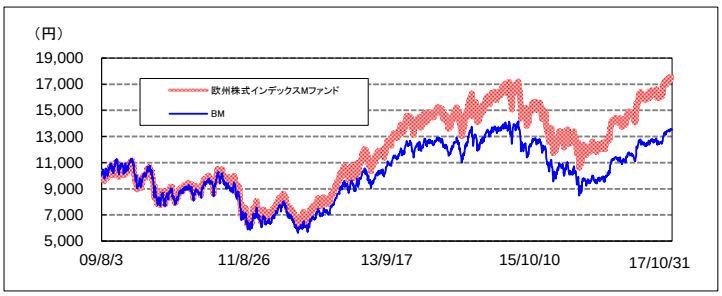
《参考情報》 アライアンス・バーンスタイン・欧州株式インデックス・マザーファンド受益証券

【運用方針等】

主として、欧州の国債に投資するとともに、ユーロ・ストックス50種インデックス[*5](円ベース)の動きに連動する主要取引所株価指数先物に投資します。ただし、ユーロ・ストックス50種インデックスに採用されている企業の株式に投資する場合があります。

① ユーロ・ストックス50種インデックス[*5](円ベース)をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
② 株式の実質組入(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建玉の時価総額を加算し、株価指数先物取引等の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。
③ 株価指数先物取引等を活用します。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
④ 外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。
⑤ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、外国為替予約取引を行うことができます。
⑥ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等および信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

■基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2009年8月3日)を10,000として指数化しています。
※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

■概況

	当月末
基準価額	17,515円
純資産総額(百万円)	13,568

※ 純資産総額は単位未満切捨てで処理しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	2.00%	7.69%	14.13%	39.90%	26.23%	75.15%
BM	1.92%	7.33%	12.05%	36.21%	15.34%	35.44%
差	0.08%	0.37%	2.08%	3.69%	10.88%	39.71%

※ 投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

・ 表示桁未満の数値がある場合、原則四捨五入で処理しています。
・ 3ページ～6ページに記載されている「*1～*5」の用語説明は、7ページに記載しています。

変額個人年金保険(09)の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は、積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。
特別勘定資産の運用には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあり、
ご契約を解約した場合の解約払戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります。
特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、これらのリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

〈ご契約時〉

項目		費用	ご負担いただく時期
契約初期費	ご契約の締結等に必要な費用	一時払保険料に対して 5.0%	特別勘定に繰り入れる際に、 一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および保証金額付特別勘定年金支払期間中〉

項目		費用	ご負担いただく時期
保険関係費	既払年金累計金額と 死亡一時金額の合計金額の最低保証、 死亡給付金額の最低保証、 災害死亡給付金額のお支払い、 ならびに、ご契約の維持等に必要な費用	特別勘定の積立金額に対して 年率2.95%	積立金額に対して 左記割合(率)を乗じた 金額の1／365を、毎日、 特別勘定の積立金額から 控除します。
運用関係費	投資信託の信託報酬等、 特別勘定の運用に必要な費用	投資信託の純資産総額に対して 年率0.2268%程度 (税抜:0.21%程度)※1	特別勘定にて利用する 投資信託における純資産総額 に対して左記割合(率)を乗じた 金額の1／365を、毎日、 投資信託の純資産総額から 控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。
信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、
これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、
表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。
したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。
これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

一般勘定で運用する年金とは、確定年金・保証期間付終身年金・保証期間付夫婦連生終身年金・一時金付終身年金を意味します。
(年金支払特約等によりお受け取りいただく年金を含みます。)

項目		費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金のお支払いや管理等 に必要な費用	年金額に対して 1.0%※2	年金支払日に責任準備金 から控除します。

※2 年金支払特約、年金支払移行特約によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。

用語説明

＊1「リバランス」とは、当初決定した基本資産配分に向けて調整することをいいます。
＊2「ブルームバーグ・バークレイズ日本10年国債先物インデックス」は、ブルームバーグ・エル・ピーが公表するインデックスであり、
日本10年国債先物期近限月への投資のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はブルームバーグ・エル・ピーに帰属します。
＊3「TOPIX(東証株価指数、配当込み)」とは、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化し、
配当収益を考慮したインデックスであり、市場全体の動向を反映するものです。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下(株)東京証券取引所)の知的財産であり、
この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。
(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
＊4「S&P500株価指数」とは、米国株式市場の大型株のパフォーマンスを測定する指標です。当インデックスは、市場規模、流動性、業種代表性に基づいた多岐にわたる産業の株式銘柄から構成された
時価総額加重型インデックスで、浮動株調整されています。当インデックスは、買収、合併、新株引受権などの資本構造の変化を反映しています。
当インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はスタンダード&プアーズに帰属します。
＊5「ユーロ・ストックス50種インデックス」とは、欧州主要国を代表する企業50社を対象としています。ユーロ・ストックス50種インデックスは、上場投信(ETF)、先物&オプション、ストラクチャー商品などの
幅広い金融商品の原資産として使われています。当インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はストックス・リミテッド社に帰属します。